

令和七年度

施政方針

山形県小国町

令和七年度 施政方針

はじめに

二〇二五年の今年は、昭和でいうと百年にあたります。

激動の昭和といわれる時代に、我が国は、太平洋戦争の敗戦からの復興、そして奇跡の経済成長を実現し、世界に誇るべき進歩を遂げました。

本町においては、昭和十一年八月三十一日に米坂線が開通したことを起点として、昭和十三年に長者原発電所が運転を開始し、その電力を使った合金鉄の生産が始められたことなどにより、町の産業は大きく発展しました。

その後、三八豪雪、羽越水害などの災害や、オイルショック、バブル崩壊といった社会経済

における幾多の困難にも、先人たちは、不屈の努力と創意工夫で立ち向かい、現在の本町の礎を築いてきました。いしずえ

今、私たちは、急速な人口減少や少子高齢化による地域社会の激しい変化、気候変動に伴う災害の激甚化、国際秩序の不安定化によるサプライチェーンの混乱など、これまでに経験したことがない多様かつ複雑な課題に直面しています。

このような時代にこそ、現在に至るまでの歴史を刻んできた先人たちの思いに心を寄せ、その精神に学びながら、新たな時代に向かって力強く前進して行くことが、誰もが誇りと希望を持ち、安心して暮らせる「白い森の国おぐに」の実現につながるものと確信し、私は、全身全霊を傾けて、まちづくりにまい進してまいります。

本日ここに、令和七年度における行財政運営の基本的な考え方と施策の大綱を明らかにし、町民並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

まちづくりの基本的考え方

令和七年度の予算編成にあたりましては、地方自治体を取り巻く環境や国、県の政策動向をとらえながら、「白い森まるごとブランド構想」の基軸である

一 白い森の国を担う「人」づくり

二 白い森の魅力を磨く「環境」づくり

三 白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくり

四 持続可能な行財政運営

の四つの柱に沿って施策を展開することとしました。

施策の構築にあたっては、「先を見る目」、「投資のタイミング」、「町民の意見を聞くこと」という視点で精査し、限られた財源の効果的な活用と、安全、安心な暮らしの実現に意を尽くしました。

この結果、各会計予算の総額は、前年度と比較して十四・六パーセント増の百三十六億五千八百八十三万三千円で、このうち一般会計は二十五・四パーセント増で、過去最大の八十七億八千万円となりました。

なお、投資的経費については、一般会計ベースで、前年度比百九・六パーセント増の二十六億七千四十六万一千円を確保しました。これに、特別会計、企業会計の投資的経費を加えると、総額では、前年度比七十二・六パーセント増の二十九億八千八百万四千円となります。

白い森の国を担う「人」づくり

はじめに、白い森の国を担う「人」づくりについて申し上げます。

出産、子育てに関する負担の軽減を図るため、定期妊婦健診費用を助成するほか、国の制度を活用した妊婦支援給付金と、町独自の出産支援金を交付いたします。

また、産後の心身不調や育児負担等の支援を行う産後ケアの体制確保や、乳幼児健診をはじめ両親学級や子どもの食育事業などを継続します。

これまで取り組んできました、三歳から五歳児までの保育料の無償化に加え、本年度から拡充される県の支援制度を活用して、新たに〇歳から二歳児の保育料についても無償とし、保育

料の完全無償化を実施します。

前年度に導入した母子健康手帳と子育て支援の機能を兼ね備えた、スマートフォン向けアプリケーションなどを活用しながら、子どもの健康管理や各種予防接種の調整など、利便性の向上に努めます。

子どもの遊び場の確保と、子育て世代の交流の創出を図るため、健康管理センター森のホール及び風のホールに、ボールプール、平均台、小型トランポリンなどの遊具を配備し、就学前のお子さんとその保護者を対象に、毎月一回程度の休日開放を行います。

加えて、十八歳以下の医療費の無料化を継続し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築します。

質の高い教育環境を確保しながら、児童生徒一人ひとりの力をはぐくんでいる「白い森おぐに保小中高一貫教育」では、学習支援員、学力充実支援員等のほか、ICT機器の専門家による支援の拡充などを進めてまいります。また、教育相談員の配置や臨床心理士によるカウンセリングなどを継続し、個々に対応した適切な支援体制を維持します。

町立小中学校及び県立小国高等学校に設置されている各学校運営協議会と、白い森地域学校協働本部が連携しながら、子どもたちの学びに多くのかたがたが関わる町民総がかりの教育を展開するとともに、多様な学びの場を提供するため、各学校での環境整備や読書推進、農作業体験等を支援していただく学校パートナーや、サイエンス講座などの学習に協力いただくクアーズテック株式会社、日本重化学工業株式会社といったパートナーシップ企業等で構成される「白い森子ども応援隊」の活動を拡充します。

小中学生に一人一台配備している学習用タブレット端末について、計画的に更新を進めることとし、本年度は中学生用の端末を更新します。

また、小国小学校体育館及び小国中学校特別教室に、空調設備を整備するための実施設計に取り組むほか、小国中学校の男子トイレを改修します。

県立小国高等学校において、本年度は、高校二年生一年間の「地域みらい留学365」に一人、県外から三年間の「白い森留学」に六人程度の入学予定者がおり、現在の留学生と合わせて、十七人程度受け入れる見通しと伺っております。留学生が充実した高校生活を送られるよ

う、受入環境の整備や地域活動に対して支援を行うほか、留学生の寮生活を指導、サポートするハウスマスターを配置します。

また、高校魅力化コーディネーターを配置し、学校と地域が協働する仕組みづくりを推進するとともに、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームと連携しながら、全国からの生徒募集活動を展開します。

若者が自ら企画、実践する新たなイベントや、地域活性化等の取り組みを支援する「ワカモノプロジェクト」を継続し、地域づくり人財の育成を図ります。

移住促進の取り組みとして、首都圏等で開催される移住イベントへの出展や、パンフレット、ホームページなどにより移住希望者へのPRを積極的に行うとともに、SNSを活用した、移住者による町の魅力の配信、移住を検討しているかたと地域とを結ぶマッチングサイトの運営などを通じて、情報発信の強化に取り組むほか、移住者が居住するために実施する空き家の改修費を支援します。

地域づくり人財として、マルチワーカーの派遣に取り組んでいる「おぐにマルチワーク事業協同組合」に対し、国の特定地域づくり事業協同組合制度に基づき支援します。

次期総合センターにつきましては、前年度、本体工事に着手したところであり、本年度内の完成と、令和八年度の供用開始を目指してまいります。

また、現在のおぐに開発総合センターについては、解体することとなるため、その跡地及び町民プール、町民広場などを含めた周辺一帯の土地利用のあり方などを検討します。

旧伊佐領小学校を活用し、昨年五月にオープンした「おぐにふるさと文化館 百石」の利用促進に向け、展示内容の拡充や企画展の開催などに取り組むとともに、貴重な民俗資料の保管に努めます。

また、当該施設の体育館の照明をLED化し、省エネ化と施設の長寿命化を図ります。

白い森の魅力を磨く「環境」づくり

次に、白い森の魅力を磨く「環境」づくりについて申し上げます。

住宅の断熱化やバリアフリー化、減災対策などのリフォーム、耐震診断、耐震改修に加え、ペレットストーブや薪ストーブの購入、合併処理浄化槽の設置などに対する支援を継続し、本町の自然条件や特性に適した住みやすい居住環境の整備を進めます。

有害鳥獣被害対策では、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲を行うとともに、ツキノワグマなどの出没要因となっている不要果樹の伐採や、電気柵の設置、狩猟免許取得に要する費用の一部を助成するほか、前年度に整備したAI鳥獣監視システムを活用して、周辺住民の安全確保や農作物被害防止につなげてまいります。

令和六年九月の豪雨により、路肩が流失するなどの被害が生じた、林道田沢頭峠線及び芳ヶ沢線さわを復旧します。
よしが

また、林道橋^{きょう}の点検を実施するとともに、森林や林道の巡視を行い、適正な森林管理に努めます。

新潟山形南部連絡道路は、令和五年十一月に小国道路山形県側の十・六キロメートル区間が着工され、山間部の道路改良や橋脚の建設など、着々と工事が進んでおりますので、関係団体との連携強化を図りながら、小国道路の建設促進と、全線の早期完成に向けた運動を積極的に展開します。

令和四年八月の豪雨災害以来、JR米坂線の今泉駅から坂町駅までの区間が、二年以上、運行停止している状態にあり、JR東日本と関係自治体による復旧検討会議が設置され、協議を継続的に行っているところですが、いまだ具体的な方向が見えていない状況にあります。沿線地域にとっては必要不可欠の鉄道でありますので、米坂線整備促進期成同盟会をはじめ、関係機関、民間団体等と連携しながら、国やJR等に対し、早期復旧に係る要望活動等を実施するとともに、米坂線の重要性を訴えてまいります。

町道の改良につきましては、長者原内川線、西田沢頭線の整備を継続するほか、前年度から実施しております、沼沢地内の町道川下明沢線かわしもみょうざわの拡幅に向けて、用地測量及び詳細設計を行います。

また新たに、新股・河原角簡易水道の配水池に至る町道九才沢河原角線くさいざわの改良工事、並びに町道湯沢長者原線、長者原温身平線のうち長者原から奥川入までの舗装改修に着手いたします。

長寿命化計画に基づく町道橋の安全確保に向けた取り組みでは、飯豊山荘手前の天狗橋てんぐほか三橋の補修工事と、栄町地内二の滝橋たきなど四橋の補修設計を進めます。

雪対策として、小型ロータリー除雪車一台を更新するとともに、大型ロータリー除雪車一台を新たに配備します。

また、冬季間の安全、安心な生活環境を確保するため、高齢者世帯の住宅周りや住宅道路の除雪経費を支援するほか、町民税非課税の高齢者世帯等に対する、暖房用灯油購入費の助成を継続します。

公共交通においては、通院や買い物、学校の登下校等の利用実態と利用者のニーズに合わせた、より利便性の高い効率的なダイヤ編成に努めながら、町営バス三路線、デマンドタクシー四路線の運行を確保します。なお、北部線のデマンド化に向けて検討します。

防災訓練等に使用する音響機材を整備するほか、前年度に導入した小型の可搬ポンプを運搬するための軽トラックを配備し、円滑な消防団活動の確保を図ります。

自主防災組織の設立や活動を支援するとともに、要支援者個別避難計画の作成を推進し、災害時における自助、共助の体制づくりを誘導します。

また、避難所における飲料水や非常食などの備蓄品を、計画的に更新配備します。

本年十月に神奈川県横浜市で開催される第二十六回全国女性消防操法大会に、小国町消防団本部分団が山形県代表として出場することとなりましたので、訓練や当日の活動等に必要な物品の整備を支援します。

災害情報を迅速かつ的確に発信するため、防災ラジオや屋外スピーカーを通じた放送に加え、

ホームページ、SNS等を活用するとともに、災害などの際には、これらを一括操作により配信し、効率的な運用に取り組みます。

上水道事業では、設備、機器等の適正な更新による長寿命化を図り、持続可能かつ安定的な水道事業の実現を目指します。なお、本年度は、漏水調査及び配水管路の更新を実施するほか、兵庫館及び岩井沢地内に配水管仕切弁を設置し、漏水工事等の際に断水が生じる区域の縮小を図ります。

下水道事業では、令和二年度に策定したストックマネジメント実施計画に基づき、小国浄化センターの汚泥脱水設備を更新するほか、下水道管路台帳を電子化し、施設の長寿命化と管理の効率化に努めます。

また、工業用水道事業の安定的な供給を図るため、老朽化が進んでいる浄水場の電源装置を更新します。

白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくり

次に、白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくりについて申し上げます。

白い森まるごとブランド構想の実現を図るため、まず、特産品のPRや都市部におけるプロモーション活動等を継続します。また、デジタル技術を活用して、新たな観光コンテンツの開発や、「白い森おぐに」ファンが交流できる仕組みの構築に取り組むほか、町内宿泊施設等のテレワーク環境を活用した「ファミリーワーケーション」等を展開します。

また、町内民間事業者が実施する特産品やサービスの開発等の取り組みに対して支援するか、ふるさと納税返礼品の充実に努めます。

これまで実施してきた三歳児への木工製品贈呈事業の成果を踏まえ、本町の森林や木工製品の魅力に触れてもらうことによる、地元への愛着心の醸成を図るため、新たに親子を対象とした木育ワークショップを実施します。

新たな森林サービス産業の創出につなげていくため、関係者と連携しながら、本町の森林セラピー基地をはじめとした豊かで多様な森林資源と、健康や食、文化、運動等を組み合わせた体験プログラムの提供を推進するとともに、プログラムを活用する企業の誘致やガイドの育成に取り組みます。

前年度までに実施した、航空レーザー測量のデータによる森林資源解析の成果を活用して、森林境界図を作成するとともに、土地の所有者に対して今後の管理意向を調査するため、対象森林の抽出を行い、適正な森林管理による林業振興につなげます。

農業の担い手の確保と育成を図るため、国の新規就農者育成総合対策事業費補助金及び本町独自の創農チャレンジ応援事業給付金により、経営の不安定な就農初期段階の経営安定化を支援します。

水稻の生産振興の取り組みとして、作付け拡大につなげるため、肥料や農薬などの価格高騰

への対応や、品質水準の確保に必要な土づくり資材等の購入に対して支援します。

大宮農産物加工施設のボイラーを更新し、安定的な生産体制を確保します。

多面的機能支払事業を継続し、地域共同による農地や農業用施設の維持・管理活動と、農村環境の保全活動を支えるとともに、中山間地域等直接支払制度を活用し、農作物の生産条件が不利な傾斜地等での農業生産活動を支援します。

畜産農家の経営安定化と生産拡大を図るため、町有牛の貸し付けを行うほか、市野沢放牧場を引き続き開設するとともに、牧草地の整備に使用するトラクターを更新します。

山形県が令和三年度から前年度までの四力年計画で、改修工事を進めていた若山地内の井の下頭首工について、物価高騰等により事業費が増額し、計画期間内の完成が困難になったことから、一年延長して実施する旨の連絡がありましたので、町としてその事業費の一部負担を継続します。

また、松岡合口頭首工の水位記録計、流量調整ゲートの補修を行い、農業基盤の保全に努めます。

道の駅白い森おぐには、芝生広場及び植栽した七千本のニッコウキスゲ、五千本のリンドウ等の適正な管理に努めることにより、憩いの場の創出を図ります。

さらに、誘客の拡大を図るため、道の駅を拠点として、豊かな旬の素材を活用しながら多彩なイベントを開催するとともに、町民花火大会を含めた夏まつりの開催を支援します。

構成市町と一体となった観光情報の発信や、インバウンドなど新たな旅行需要の開拓などに取り組んでいる「やまがたアルカディア観光局」に参画し、交流人口のさらなる拡大と観光交流の発展を目指すとともに、小国町地域総合商社や小国町観光協会などと連携し、多様な観光施策に取り組みます。

町内の商業を取り巻く環境は、社会情勢の変化や、消費構造の変容などにより、依然として厳しい状況にあります。これに対応するため、小国町商工会が実施するキャッシュレス決済による町内の消費拡大の取り組みを支援するほか、白い森ショッピングセンターアスモにおける

空き店舗の活用や、賑わいづくりに取り組む小国いきいき街づくり公社に対する支援を継続します。

乳幼児及び学童への定期予防接種や、中学生までのインフルエンザ予防接種のほか、高齢者の新型コロナウイルス、インフルエンザ、肺炎球菌に加え、新たに带状疱疹などの予防接種を支援します。

健康寿命の延伸のためには、生活習慣病や加齢に伴う心身機能の低下を予防することが重要であることから、本年度、新たな取り組みとして、電気の使用状況から日常生活における活動量を推計し、個別に健康増進の働きかけを行うことで、介護予防の強化を図ります。

また、健康づくりに関する正しい知識の普及と生活習慣の改善を図るため、小国町健康まつりを開催します。

町立病院は、人口減少に伴う患者数の減少などにより、厳しい経営状況が続いていますが、町民の命と健康を守る一次医療機関としての役割は、大変重要であると認識しておりますので、

その機能を維持するとともに、適正な医療サービスの提供により、着実に責務を果たしてまいります。

また、高齢化の進行に伴う介護・医療に係る需要の変化に対応するため、病院併設型小規模介護医療院への介護老人保健施設温身の郷の入所機能の移行を、本年秋を目指して進めてまいります。

医療用ウィングや乳房補整具の購入費、山形大学医学部附属病院における公的保険の適用とまらない重粒子線治療の受診を支援し、がん患者のかたがこれまでどおり安心して暮らし続けられるよう、治療と就労の両立、及び療育生活の質の向上を図ります。

町外に通院している人工透析患者の身体的、経済的な負担軽減を図ることにより、安心して通院できる環境を確保するため、送迎事業を継続するとともに、これを利用されないかたには交通費を助成します。

特別支援学校への進学を希望される生徒に対し、通学のための移動支援を実施するほか、障

がいのあるかたに、その程度や状況に応じて、移動支援や活動支援、補装具の給付を行います。

また、更生医療、育成医療制度を活用して医療費を助成し、経済的な負担を軽減します。

障がいのあるかたや高齢者など、移動が困難なかたに対する移動手段として、特定非営利活動法人が、低料金で個別輸送する福祉有償運送事業に対し、事業の安定化に向けた支援を継続します。

地域における人材確保につなげるため、町内企業に就職した新社会人と町内企業に勤務している外国人労働者との交流会を開催するとともに、新社会人に就職祝い金を交付します。

高齢者の活動の促進や就業機会の確保を図るため、小国町シルバー人材センターの運営を支援します。

持続可能な行財政運営

最後に持続可能な行財政運営について申し上げます。

第五次小国町総合計画に掲げる重点プロジェクトにつきましては、SDGs（持続可能な開発目標）の理念に十分配慮しながら、過疎地域持続的発展計画及び第二期地域創生総合戦略と一体的な進行管理に努めながら、計画的、総合的な推進を図ります。

また、総合計画につきましては、本年度をもって計画期間が終了いたしますので、同じく計画期間が終了する総合戦略と統合した上で、新たな総合計画を策定します。

職員の人材育成として、内閣官房と一般財団法人地域活性化センターへ、それぞれ一人ずつ派遣するとともに、全国町村会主催の地域農政未来塾に研修生を派遣します。

民間の知識や経験、ノウハウなどを生かして、本町のまちづくりの基本理念である「白い森まるごとブランド構想」を推進するため、国の地方創生人材支援制度及び地域活性化起業人制

度を活用した人財として、民間企業から一人を受け入れます。

ふるさと納税は、町内産品や観光資源などを広くアピールすると同時に、本町のファンになり、積極的な関わりを持っていたくための重要な取り組みです。本年度においても、各種の地域活性化に資する事業に活用し、本町を応援する多様な人々の思いが反映された施策を展開するため、これを原資とする「白い森ふるさと応援基金」を積み増しします。

DXの取り組みでは、前年度に整備した統合型地理情報システムの基盤を活用して、各種データのデジタル化と一元管理を推進し、行政事務の効率化を図るとともに、国が進める地方自治体の基幹業務システムの標準化の取り組みを進めます。

水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計については、施設の長寿命化や経費の削減に取り組むとともに、使用料収入及び原価や維持費などの経費を綿密に算定して、適正な料金体系の確立に努め、持続可能な経営体制の確保を図ります。

むすびに

昨年の八月十一日に、大宮地区で開催された「納涼盆踊り祭」^{まつり}は、一昨年、約三十年ぶりに復活を遂げた地域行事であります。この行事は、北東部地区の皆さんと町職員が、地域課題を共有し、ともに連携してその課題解決につなげていくため取り組んだ「まちづくりパートナーシップモデル事業」をきっかけに組織された「北東部コミュニティ『睦』」^{むつみ}によって開催されたもので、地域文化の継承という価値のある活動であります。

祭りの当日、会場は大勢の方でにぎわい、また子どもから高齢者まで多世代にわたって思いに盆踊り祭りを楽しんでいる姿は、暮らしと密接に関わる「文化」の重要性を感じる一面でありました。

今、「生成AIの時代」とされ、人工知能の加速度的な進化が、社会全体に大変革をもたらすと言われています。しかし、そのような時代にあっても、何より重要なことは、これから起こる変化を見通した上で、普遍的な価値を踏まえた社会を構築していくことであり、そうした視座をもって、わくわくするまちづくりに取り組んでいかなければならないものと、あの祭り

の様子を拝見しながら、思いを強くしたところでもあります。

以上、令和七年度の行財政運営における基本的な考え方を申し上げました。町民並びに議員各位の一層のご理解とご支援を賜りますようお願いします。